

金融機能強化法に基づき資本参加を行った金融機関における  
「経営強化計画の履行状況（令和４年３月期）」の概要

## 金融機能強化法の本則に基づき資本参加を行った金融機関における 「経営強化計画の履行状況（令和4年3月期）」の概要

金融機関名	資本参加	
	時 期	金 額
南日本銀行	平成21年 3月31日	150億円
みちのく銀行	平成21年 9月30日	200億円
三十三銀行		300億円
山梨県民信用組合		450億円
東和銀行	平成21年12月28日	350億円
高知銀行		150億円
北都銀行	平成22年 3月31日	100億円
宮崎太陽銀行		130億円
ぐんまみらい信用組合	平成24年12月28日	250億円
豊和銀行	平成26年 3月31日	160億円
東京厚生信用組合		50億円
横浜幸銀信用組合		190億円
釧路信用組合	平成26年12月12日	80億円
滋賀県信用組合		90億円
全国信用協同組合連合会	平成27年12月22日	106億円
全国信用協同組合連合会	平成28年12月27日	62.4億円
全国信用協同組合連合会	平成29年12月22日	100億円
全国信用協同組合連合会	令和 2年 3月31日	92億円

（注）山梨県民信用組合、ぐんまみらい信用組合、東京厚生信用組合、横浜幸銀信用組合、釧路信用組合及び滋賀県信用組合は全国信用協同組合連合会からの信託受益権の買取りにより、北都銀行はフィデアホールディングス（持株会社）が発行する優先株式の引受けにより、それぞれ資本参加。

**金融機能強化法(平成20年改正法)に基づく経営強化計画  
令和4年3月期の履行状況の概要**

**1. 経営改善の目標**

**1) コア業務純益**

(単位: 億円)

	計画始期の水準	令和4年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
南日本	20	21	29	+ 8	+ 7	貸出金利息が計画を上回ったこと等により資金利益が計画を上回ったことや、人件費・物件費の削減により経費が計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
みちのく	71	47	82	+ 11	+ 35	有価証券利息配当金が計画を上回ったこと等により資金利益が計画を上回ったことや、物件費の削減により経費が計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
三十三	99	43	67	▲ 32	+ 24	役員取引等利益が計画を上回ったことや、物件費が計画を下回ったことにより経費が計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
山梨県民 (信用組合)	7	6	8	+ 1	+ 2	人件費・物件費の削減により経費が計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
東 和	53	40	61	+ 8	+ 21	貸出金利息が計画を上回ったこと等により資金利益が計画を上回ったことや、人件費・物件費の削減により経費が計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
高 知	26	21	29	+ 2	+ 7	役員取引等利益が計画を上回ったことや、物件費の削減等により経費が計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
北 都	31	33	56	+ 24	+ 22	有価証券利息配当金が計画を上回ったこと等により資金利益が計画を上回ったことや、人件費・物件費の削減により経費が計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
宮崎太陽	9	9	16	+ 6	+ 6	役員取引等利益が計画を上回ったことや、人件費・物件費の削減により経費が計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
ぐんまみらい (信用組合)	5	4	6	+ 1	+ 2	人件費・物件費の削減により経費が計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
豊 和	11	11	13	+ 2	+ 1	有価証券利息配当金が計画を上回ったこと等により資金利益が計画を上回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
東京厚生 (信用組合)	1.48	1.55	1.99	+ 0.51	+ 0.44	人件費・物件費の削減により経費が計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
横浜幸銀 (信用組合)	25	27	34	+ 9	+ 7	貸出金利息が計画を上回ったこと等により資金利益が計画を上回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
釧 路 (信用組合)	0.54	1.06	0.97	+ 0.43	▲ 0.09	貸出金利息の減少等により資金利益が計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
滋賀県 (信用組合)	1.95	1.49	2.48	+ 0.53	+ 0.99	貸出金利息の増加等により資金利益が計画を上回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。

## 2) 業務粗利益経費率 (OHR)

(単位:%)

	計画始期の水準	令和4年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
南日本	64.17	65.50	<b>61.97</b>	▲ 2.20	▲ 3.53	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったほか、資金利益が計画を上回ったこと等により業務粗利益が計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
みちのく	70.99	73.01	<b>72.81</b>	+ 1.82	▲ 0.20	国債等債券関係損益が計画を下回ったこと等により業務粗利益が計画を下回ったものの、経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったこと等から、OHRは計画を下回った。
三十三	59.50	69.45	<b>66.64</b>	+ 7.14	▲ 2.81	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったほか、役員取引等利益が計画を上回ったこと等により業務粗利益が計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
山梨県民 (信用組合)	70.07	67.34	<b>60.20</b>	▲ 9.87	▲ 7.14	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったほか、有価証券利息配当金の増加等により業務粗利益が計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
東 和	68.84	73.84	<b>64.93</b>	▲ 3.91	▲ 8.91	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったほか、資金利益が計画を上回ったこと等により業務粗利益が計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
高 知	74.79	71.04	<b>67.40</b>	▲ 7.39	▲ 3.64	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったほか、資金利益が計画を上回ったこと等により業務粗利益が計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
北 都	78.59	76.38	<b>72.00</b>	▲ 6.59	▲ 4.38	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったほか、資金利益が計画を上回ったこと等により業務粗利益が計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
宮崎太陽	69.44	69.11	<b>65.62</b>	▲ 3.82	▲ 3.49	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったほか、役員取引等利益が計画を上回ったこと等により業務粗利益が計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
ぐんまみらい (信用組合)	83.97	84.61	<b>75.30</b>	▲ 8.67	▲ 9.31	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったほか、業務粗利益が計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
豊 和	68.40	68.31	<b>65.53</b>	▲ 2.87	▲ 2.78	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったほか、資金利益が計画を上回ったこと等により業務粗利益が計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
東京厚生 (信用組合)	72.35	72.34	<b>67.26</b>	▲ 5.09	▲ 5.08	資金利益の減少等により業務粗利益が計画を下回ったものの、経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことから、OHRは計画を下回った。
横浜幸銀 (信用組合)	61.44	61.42	<b>56.29</b>	▲ 5.15	▲ 5.13	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったほか、業務粗利益が計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
釧 路 (信用組合)	80.62	75.51	<b>74.30</b>	▲ 6.32	▲ 1.21	経費（機械化関連費用を除く）が計画を上回ったものの、その他業務利益が計画を上回ったこと等により業務粗利益が計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
滋賀県 (信用組合)	75.85	78.20	<b>72.62</b>	▲ 3.23	▲ 5.58	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったほか、資金利益の増加等により業務粗利益が計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。

## 2. 中小企業金融の円滑化の目標

### 1) 中小規模事業者等向け貸出残高・比率

(単位:億円、%)

	計画始期の水準	令和4年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)	
		計画	実績				
南日本	残高	3,491	3,584	<b>3,805</b>	+ 314	+ 221	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている取引先への資金繰り支援に注力したこと等から、貸出残高は計画を上回った。なお、資金繰り支援のための資金(現預金等)を確保したこと等から総資産が増加したため、比率は計画を下回った。
	比率	44.39	44.30	<b>43.21</b>	▲ 1.18	▲ 1.09	
みちのく	残高	5,315	5,376	<b>5,461</b>	+ 146	+ 85	ミドルリスク層への「戦略ミーティング」や「金融取引方針に関するミーティング」に積極的に取り組んだこと等から、貸出残高は計画を上回った。なお、新型コロナウイルス感染症対策の給付金等による預金の増加等から総資産が増加したため、比率は計画を下回った。
	比率	22.54	22.64	<b>22.52</b>	▲ 0.02	▲ 0.12	
三十三	残高	13,135	13,185	<b>13,320</b>	184	134	経営改善支援等を通じた融資や新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者への資金繰り支援に注力したこと等から、貸出残高は計画を上回った。なお、資金繰り支援のための資金(現預金等)を確保したこと等から総資産が増加したため、比率は計画を下回った。
	比率	30.61	31.57	<b>28.84</b>	▲ 1.77	▲ 2.73	
山梨県民 (信用組合)	残高	1,176	1,177	<b>1,202</b>	+ 25	+ 25	新型コロナウイルス感染症の影響が少ない不動産業及び建設業への融資推進等により、貸出残高は計画を上回った。なお、公金預金の増加等により総資産が増加したため、比率は計画を下回った。
	比率	27.49	28.28	<b>27.88</b>	+ 0.39	▲ 0.40	
東 和	残高	8,018	8,078	<b>8,217</b>	+ 199	+ 139	「TOWA お客様応援活動」を通じた資金繰り支援や本業支援、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小事業者への資金供給に積極的に取り組んだこと等から、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	31.52	31.58	<b>32.10</b>	+ 0.58	+ 0.52	
高 知	残高	4,565	4,570	<b>4,614</b>	+ 49	+ 44	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている取引先への資金繰り支援に注力したことや、高知県特別融資制度「伴走支援型特別保証融資」の取扱いを開始したこと等から、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	37.00	38.11	<b>38.42</b>	+ 1.42	+ 0.31	
北 都	残高	3,531	3,534	<b>3,597</b>	+ 65	+ 62	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている取引先への資金繰り支援に注力したこと等から、貸出残高は計画を上回った。なお、新型コロナウイルス感染症対策の給付金等による預金の増加等から総資産が増加したため、比率は計画を下回った。
	比率	22.69	22.76	<b>22.64</b>	▲ 0.05	▲ 0.12	
宮崎太陽	残高	3,051	3,101	<b>3,152</b>	+ 101	+ 51	「本業サポートWith」による販路開拓支援等の顧客価値提供を通じた資金繰り支援に注力したこと等から、貸出残高は計画を上回った。なお、資金繰り支援のための資金(現預金等)を確保したこと等から総資産が増加したため、比率は計画を下回った。
	比率	36.84	40.48	<b>35.92</b>	▲ 0.92	▲ 4.56	
ぐんまみらい (信用組合)	残高	1,160	1,161	<b>1,167</b>	+ 6	+ 6	中小規模事業者等の事業継続を堅持していくための資金繰り支援等に取り組んだことから、貸出残高は計画を上回った。なお、預け金残高の増加等により総資産が増加したため、比率は計画を下回った。
	比率	33.88	35.62	<b>35.14</b>	+ 1.26	▲ 0.48	
豊 和	残高	2,530	2,687	<b>2,885</b>	+ 355	+ 198	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている取引先への資金繰り支援に注力したこと等から、貸出残高は計画を上回った。なお、新型コロナウイルス感染症対策の給付金等による預金の増加等から総資産が増加したため、比率は計画を下回った。
	比率	43.73	45.61	<b>44.87</b>	+ 1.14	▲ 0.74	
東京厚生 (信用組合)	残高	283	303	<b>298</b>	+ 15	▲ 5	信用供与円滑化に係る体制面を強化し資金需要に対応したものの、不動産業向け貸出の大口返済等により、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	46.03	46.76	<b>46.58</b>	+ 0.55	▲ 0.18	
横浜幸銀 (信用組合)	残高	3,262	3,400	<b>4,347</b>	+ 1,085	+ 947	営業本部及び営業店において、営業推進に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	65.22	65.53	<b>66.23</b>	+ 1.01	+ 0.7	
釧 路 (信用組合)	残高	297	303	<b>334</b>	+ 36	+ 31	訪問活動の中で得られた情報を蓄積した「渉外活動記録管理表」を活用し、本部・営業店が一体となってソリューション営業に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	32.37	32.93	<b>35.50</b>	+ 3.13	+ 2.57	
滋賀県 (信用組合)	残高	532	561	<b>631</b>	+ 98	+ 70	他の金融機関からの人材派遣などによる営業推進体制の一層の強化等により、役職員一丸となって貸出金増強に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	34.38	35.65	<b>38.33</b>	+ 3.95	+ 2.68	

## 2) 経営改善支援先割合

(単位:%)

	計画始期の水準	令和4年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
南日本	2.59	2.65	5.13	+ 2.54	+ 2.48	「事業復活支援金」事前確認申請支援、ビジネスマッチング、経営改善支援先等のランクアップ、本業支援等に積極的に取り組んだこと等から、計画を上回った。
みちのく	11.95	12.58	12.77	+ 0.82	+ 0.19	伴走型の事業承継支援「みちのく銀行事業承継サポートサービス」やビジネスマッチング等の経営相談に積極的に取り組んだこと等から、計画を上回った。
三十三	8.04	8.06	10.93	+ 2.89	+ 2.87	販路拡大、事業承継等の経営課題の解決に資する最適なソリューションの提供に営業店と本部が連携して積極的に取り組んだこと等から、計画を上回った。
山梨県民 (信用組合)	8.44	8.56	9.91	+ 1.47	+ 1.35	外部機関・外部専門家との連携により、きめ細かな経営相談及び早期事業再生支援に積極的に取り組んだこと等から、計画を上回った。
東 和	48.97	49.04	58.03	+ 9.06	+ 8.99	「TOWAお客様応援活動」の展開による創業支援、経営改善計画の策定支援や財務改善アドバイス等の経営改善・事業再生支援に積極的に取り組んだこと等から、計画を上回った。
高 知	5.88	5.99	7.95	+ 2.07	+ 1.96	「営業サポート情報」の効果的な活用によるビジネスマッチングや経営改善計画策定支援等に積極的に取り組んだこと等から、計画を上回った。
北 都	17.49	17.66	24.77	+ 7.28	+ 7.11	フィデアグループのネットワーク等を活用したビジネスマッチングや経営改善計画策定支援に積極的に取り組んだこと等から、計画を上回った。
宮崎太陽	0.98	1.11	1.37	+ 0.39	+ 0.26	外部機関との連携による創業・新事業支援や外部の専門家を活用した経営相談支援に積極的に取り組んだこと等から、計画を上回った。
ぐんまみらい (信用組合)	89.58	89.60	91.27	+ 1.69	+ 1.67	担保・保証に過度に依存しない融資推進に注力したこと等から、計画を上回った。
豊 和	9.00	9.02	10.30	+ 1.30	+ 1.28	「Vサポート業務」を通じた売上改善等による経営改善支援や事業承継・事業再生支援に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
東京厚生 (信用組合)	15.79	16.00	19.22	+ 3.43	+ 3.22	東京都の「地域金融機関による事業承継促進事業」に参画し、事業主に対する事業承継ヒアリングを多数実施したこと等から、計画を上回った。
横浜幸銀 (信用組合)	19.10	20.03	46.52	+ 27.42	+ 26.49	新型コロナウイルス感染症対応で積極的に経営相談を実施したほか、経営改善計画の策定や外部専門家と連携した経営改善への取組みを行ったこと等から、計画を上回った。
釧 路 (信用組合)	4.26	4.33	4.50	+ 0.24	+ 0.17	経営改善支援先に対して、専門家派遣や既存の保証契約の適切な見直しを行うなど、事業承継支援や担保・保証に過度に依存しない融資に積極的に取り組んだこと等から、計画を上回った。
滋賀県 (信用組合)	41.74	41.94	44.72	+ 2.98	+ 2.78	事業支援グループ・審査部・業務部・営業店間や外部支援機関との連携により取引先への提案・相談対応を強化したこと等から、計画を上回った。

# 金融機能強化法(平成20年改正法)に基づく協同組織金融機能強化方針 令和4年3月期の実施状況の概要

## 1. 経営改善の目標

### 1) 資金利益

(単位: 億円)

	計画始期の水準	令和4年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
全国信用協同組合連合会	171	161	188	+ 16	+ 27	国債の償還に伴い有価証券利息配当金が減少したものの、安定収益の確保に向けてポートフォリオの再構築を図ったこと等から、資金利益は計画を上回った。

### 2) 一営業店当たり資金量

(単位: 億円)

	計画始期の水準	令和4年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
全国信用協同組合連合会	6,476	8,966	9,179	+ 2,702	+ 212	9営業店体制を維持しつつ効率的な業務運営を行ったことから、一営業店当たり資金量は計画を上回った。

## 2. 中小企業金融の円滑化の目標

### 1) 中小規模事業者等向け貸出の残高及び比率

(単位: 億円、%)

	計画始期の水準	令和4年3月期		始期比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績		
全国信用協同組合連合会	残高	5,837	12,815	+ 6,978	特定信用組合（資本支援を行った13信用組合）において、既存先の資金ニーズの発掘、新規事業先の開拓、融資提案型営業の推進、成長分野への融資推進等、地域金融の円滑化に積極的に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画始期を上回った。
	比率	34.89	49.92	+ 15.03	

※全国信用協同組合連合会の数値は、資本支援を行った13信用組合の合算値(但し、実績値は旧信用組合岡山商銀を合併した横浜幸銀信用組合の計数を含む。)

### 2) 経営改善支援先割合

(単位: %)

	計画始期の水準	令和4年3月期		始期比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績		
全国信用協同組合連合会	9.76		22.62	+ 12.86	特定信用組合において、創業支援や新事業の開拓支援のほか、事業再生が必要となった取引先に対し、外部機関と連携し事業再生支援等に取り組んだことから、計画始期を上回った。

※全国信用協同組合連合会の数値は、資本支援を行った13信用組合の合算値(但し、実績値は旧信用組合岡山商銀を合併した横浜幸銀信用組合の計数を含む。)

**金融機能強化法の震災特例に基づき資本参加を行った金融機関における  
「経営強化計画の履行状況（令和４年３月期）」の概要**

金融機関名	資本参加	
	時 期	金 額
仙台銀行	平成２３年 ９月３０日	３００億円
筑波銀行		３５０億円
相双五城信用組合	平成２４年 １月１８日	１６０億円
いわき信用組合		２００億円
宮古信用金庫	平成２４年 ２月２０日	１００億円
気仙沼信用金庫		１５０億円
石巻信用金庫		１８０億円
あぶくま信用金庫		２００億円
那須信用組合	平成２４年 ３月３０日	７０億円
東北銀行	平成２４年 ９月２８日	１００億円
きらやか銀行	平成２４年１２月２８日	３００億円

（注）相双五城信用組合、いわき信用組合及び那須信用組合は全国信用協同組合連合会からの信託受益権の買取りにより、宮古信用金庫、気仙沼信用金庫、石巻信用金庫及びあぶくま信用金庫は信金中央金庫からの信託受益権の買取りにより、きらやか銀行は、じもとホールディングス（持株会社）が発行する優先株式の引受けにより、それぞれ資本参加。



# 金融機能強化法(震災特例)を活用した4地域銀行の経営強化計画 令和4年3月期の履行状況の概要

	じもとホールディングス		筑波銀行(茨城県土浦市)	東北銀行(岩手県盛岡市)
	仙台銀行 (宮城県仙台市)	きらやか銀行 (山形県山形市)		
資本参加額 (資本参加時期)	300億円(平成23年9月)	300億円(平成24年12月)	350億円(平成23年9月)	100億円(平成24年9月)

## 被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

① 実施体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>「地元企業応援部」において被災者からの融資相談等にきめ細やかに対応</li> <li>様々な復興ニーズを情報管理システムに登録し、「じもとホールディングス」と共有し、最適な支援を提案</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>仙台地区の営業店を法人特化店舗とし震災復興に向けた取引先のニーズへ積極的に対応</li> <li>「コンサルティンググループ」の体制を強化して多様な本業支援ニーズへ対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「コンサルティングサポート委員会」で決定した支援策に基づき、個社別に協議・検討を行う「コンサルティングサポート協議会」を開催し、事業再生支援先に対する経営計画書の策定支援状況や抜本的な事業再生、廃業支援の活動状況について本部と営業店が一体となって協議し、債務者区分全般に亘り、伴走型の経営改善支援を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「地域応援部」、「支店統括部」、「融資管理部」が各営業店と連携し、各種ソリューションの提供や経営改善支援等の本業支援のための本部サポートを強化</li> <li>地域特性に応じた積極的な支援を実施するため、各営業店を取り巻く環境を勘案した「店別営業戦略」に基づいた営業推進を実施</li> </ul>	
② 具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ統一ツールである「じもとホールディングスビジネスマッチング情報」の活用による仙山圏でのビジネスマッチングの実施(令和3年度 成約実績:30件)(仙台、きらやか)</li> <li>クラウド型の経営支援プラットフォーム「Sendai Big Advance」のサービスを通じて、経営に役立つ様々なツールを提供することで、取引先の更なる事業拡大や効率化をサポート(仙台)</li> <li>子会社である「きらやかコンサルティング&amp;パートナーズ」と協働し、同社が有する人事制度構築コンサルティング、プロモーション支援、製造業生産性向上支援等のメニューを活用して、多様化している本業支援ニーズにワンストップで対応(きらやか)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ミドルリスク先の企業実態や成長可能性を適切に評価し、積極的な資金提供や経営改善・成長戦略への伴走型の支援を実施(令和元年度～令和3年度 目標:2,570億円、実績:3,015億円(+445億円))</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響の長期化による中・長期的な資金繰りへの対応ニーズの高まりに対応するため、既存借入の一本化等による返済見直し(「リファイナンスプラン」)を積極的に実施(令和3年度 1,342件、384億円)</li> <li>福利厚生支援サービス「ハッピーエールサポート」を令和3年2月より開始(令和3年度 申込件数:2,881件、加入従業員数:36,528人)</li> <li>地域社会の持続的成長を支援するため、SDGs推進プロジェクト「あゆみ」の取組みを推進(令和3年度 震災関連融資実績:7,860件)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「震災復興推進本部活動報告書」を作成し、復旧・復興資金の実行実績や被災地域の現状等、定期的なモニタリングを継続</li> <li>財務改善や資金繰り改善を図るための短期継続融資への取組強化の一環として、平成30年9月よりプロパー短期継続融資「グローリング」の取扱いを開始(令和3年度 14件、13億円)</li> <li>ローカルベンチマークを取り入れた事業性評価シートを活用</li> <li>営業活動の中で把握した企業情報を行内イントラネットの活用により共有することで、ビジネスマッチング等の支援を実施(令和3年度 登録:237件)</li> </ul>		
被災者向け新規融資	事業性 消費性	9,327先/3,359億円 4,596先/248億円	1,452件/425億円 150件/19億円	73,399件/9,668億円 13,965件/1,761億円	3,835件/946億円 662件/113億円
被災者向け条件変更	事業性 消費性	248先/152億円 346先/41億円	643件/200億円 104件/18億円	3,649件/917億円 177件/17億円	1,093件/192億円 75件/9億円
【参考】R4/3期の貸出金残高		8,765億円	9,988億円	1兆8,825億円	6,340億円
産業復興機構の活用(注1)		決定28先	—	決定12先	決定57先
東日本大震災事業者再生支援機構の活用(注1)		決定68先	決定7先	決定27先	決定55先
個人版ガイドライン・自然災害ガイドラインの活用(注2)		成立44件	成立4件	—	成立18件

※ 計数は令和4年5月末時点

(注1) 「産業復興機構」及び「東日本大震災事業者再生支援機構」については、令和3年3月末をもって新たな支援申込の受付を終了している。

(注2) 「個人版ガイドライン」の適用は令和3年3月末をもって終了し、令和3年4月以降の東日本大震災の被災者への支援には、「自然災害ガイドライン」を適用。

# 金融機能強化法(震災特例)を活用した4信用金庫の経営強化計画 令和4年3月期の履行状況の概要

	宮古(岩手県宮古市)	気仙沼(宮城県気仙沼市)	石巻(宮城県石巻市)	あぶくま(福島県南相馬市)
<b>資本参加額 (資本参加時期)</b>	100億円(平成24年2月) 【国85億円、信金中金15億円】	150億円(平成24年2月) 【国130億円、信金中金20億円】	180億円(平成24年2月) 【国157億円、信金中金23億円】	200億円(平成24年2月) 【国175億円、信金中金25億円】

※ 国は、信金中央金庫(信金中金)から、4信用金庫が発行した優先出資に係る信託受益権を買い取る方式により資本参加

## 被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

<b>① 実施体制の整備</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度以降、物流の拠点化が期待され、経済環境が好調な釜石地区の重点開拓のため、大渡支店の増員と人材強化を行い、積極的な営業活動を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年9月、震災以降に盛支店内で営業を続けてきた大船渡支店を新築移転し、通常営業を開始したことで、被災した全ての店舗の再建が完了</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な顧客ニーズへの対応のために、法人営業部と新分野推進室を統合して「総合相談センター」に改組し、若手職員へのOJT指導、外部講師を招いた実務研修等を行い、人材育成を促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年7月、円滑な災害支援活動のために、災害発生時には本部・営業店を一時避難場所として提供することなどを内容とする「災害時における支援協力に関する協定」を南相馬市と締結</li> </ul>	
<b>② 具体的な取組み</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年12月、地域の防災力向上と地域住民の防災意識醸成を目的として、預入額の一定割合相当額の防災用品を公共団体等に寄付する防災定期預金を新設</li> <li>令和3年12月、金庫取引先に対し金庫商品や外部連携先のサービス、補助金等について情報発信を行う「みやしんパートナーズ制度」を新設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小・零細事業者が抱える経営課題を伴走支援する公的支援機関「気仙沼ビズ」の運営に参画し、関係機関と連携し、取引先支援を推進</li> <li>気仙沼市の「地域経済循環推進事業」において信金中央金庫や商工会議所とともに事業者調査等を実施し、市独自の産業連関表を用いて市内事業者や市民へのワークショップを開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年4月、「いしのまきSDGsパートナー」制度に登録し、経営者向けセミナーの開催やフードバンク、カーシェアリング活動の支援を引き続き実施</li> <li>雇用創出や地域農業の発展を目的として、環境保全型植物工場、カフェ及び直売所を新設し、規格外野菜の利用や6次産業化を推進する事業者に対し、他の金融機関と連携した金融支援を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年3月に仙台市で開催された「ビジネスマッチ東北 2022 春」において、販路開拓・拡大のために出店した取引先事業者のサポートを積極的に実施</li> <li>交流人口拡大と震災の風化防止及び風評払拭に向けて、地域のガイドブックを制作の上、全国の信用金庫からの団体旅行や被災地視察旅行の受け入れを積極的に実施</li> </ul>	
被災者向け 新規融資	事業性 消費性	1,780先/224億円 746先/66億円	3,258先/653億円 785先/61億円	1,038先/508億円 1,094先/157億円	2,331先/891億円 648先/89億円
被災者向け 条件変更	事業性 消費性	299先/143億円 93先/8億円	128先/62億円 296先/11億円	239先/105億円 108先/13億円	578先/330億円 501先/43億円
【参考】 R4/3期の貸出金残高		277億円	502億円	800億円	947億円
産業復興機構の活用(注1)		決定24件	決定29件	決定35件	決定5件
東日本大震災事業者 再生支援機構の活用(注1)		決定46件	決定27件	決定58件	決定5件
個人版ガイドライン・自然災害 ガイドラインの活用(注2)		成立11件	成立26件	成立39件	成立2件

※ 計数は令和4年5月末時点

(注1) 「産業復興機構」及び「東日本大震災事業者再生支援機構」については、令和3年3月末をもって新たな支援申込の受付を終了している。

(注2) 「個人版ガイドライン」の適用は令和3年3月末をもって終了し、令和3年4月以降の東日本大震災の被災者への支援には、「自然災害ガイドライン」を適用。

# 金融機能強化法(震災特例)を活用した3信用組合の経営強化計画 令和4年3月期の履行状況の概要

	相双五城(福島県相馬市)	いわき(福島県いわき市)	那須(栃木県那須塩原市)
<b>資本参加額 (資本参加時期)</b>	160億円(平成24年1月) 【国139億円、全信組連21億円】	200億円(平成24年1月) 【国175億円、全信組連25億円】	70億円(平成24年3月) 【国54億円、全信組連16億円】

※ 国は、全国信用協同組合連合会(全信組連)から、3信用組合が発行した優先出資に係る信託受益権を買い取る方式により資本参加

## 被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

<b>① 実施体制の整備</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症や福島県沖地震等の自然災害の影響を受けた事業者からの相談に対応するため、個別訪問活動を強化するとともに、各ローンセンターにおける夜間融資相談会を開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業診断士等の外部専門家による事業者の経営課題解決に向けた相談窓口を常設し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者からの相談についても積極的に対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災者の金融支援に取り組むため、引き続き全営業店に各種相談窓口を設置し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者からの相談にも常時対応するほか、ウクライナ情勢の変動に伴う相談窓口を新設</li> </ul>	
<b>② 具体的な取組み</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年3月の福島県沖地震の被害が甚大であった3市町へ地方振興寄附金を贈呈するとともに、当組合の主催イベントにて、新型コロナウイルス感染症や福島県沖地震の影響を受けた事業者の商品を景品として提供する取組みを推進</li> <li>震災以降減少傾向にある収益性向上を図るべく、飲食業を営む事業者の空き店舗を活用した新規事業のために福島県原子力被災事業者事業再開等支援補助金の活用を提案、申請手続きを支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者が抱える人材不足等の経営課題を解決する目的で、いわき市との共催により副業人材や就労支援事業者との交流会を開催</li> <li>中小企業診断士等が事業計画策定から融資後のフォローアップまでトータルサポートする商品を提供することで、事業者の創業・新事業開拓を引き続き支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年10月より、地域事業者の販路拡大、広告宣伝、テストマーケティング等を支援するクラウドファンディング「MOTTAINAIみらい」を活用した、「しんくみ新型コロナウイルス対応事業者応援プロジェクト」に参加し、4件のプロジェクトが成立</li> <li>令和3年11月に、他の金融機関と連携協定を締結し、中小規模事業者の事業承継等の経営課題解決に向けた取組みを強化</li> </ul>	
被災者向け 新規融資	事業性 消費性	654先/215億円 314先/45億円	177先/408億円 68先/11億円	4,564件(462先)/522億円 158件(88先)/4億円
被災者向け 条件変更	事業性 消費性	755件/207億円 229件/20億円	211先/230億円 68先/8億円	4,238件/462億円 218件/30億円
<b>【参考】</b> R4/3期の貸出金残高		408億円	1,177億円	452億円
産業復興機構の活用(注1)		決定5件	決定4先	—
東日本大震災事業者 再生支援機構の活用(注1)		決定3先	決定9先	決定3先
個人版ガイドライン・自然災害 ガイドラインの活用(注2)		成立2件	成立3件	—

※ 計数は令和4年5月末時点

(注1) 「産業復興機構」及び「東日本大震災事業者再生支援機構」については、令和3年3月末をもって新たな支援申込の受付を終了している。

(注2) 「個人版ガイドライン」の適用は令和3年3月末をもって終了し、令和3年4月以降の東日本大震災の被災者への支援には、「自然災害ガイドライン」を適用。